

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第18期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳 瀬 聰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03 - 3406 - 2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加 藤 隆 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03 - 3406 - 2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加 藤 隆 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,876,958	4,595,216	5,227,838	5,685,741	6,691,194
経常利益 (千円)	98,371	147,146	189,885	158,621	236,999
当期純利益 (千円)	47,545	68,524	96,642	92,196	151,874
包括利益 (千円)	28,509	63,666	103,855	98,368	164,382
純資産額 (千円)	677,279	732,355	829,391	917,707	1,052,486
総資産額 (千円)	1,672,991	1,848,234	1,971,109	2,132,382	2,451,524
1株当たり純資産額 (円)	89.40	96.92	108.60	118.23	135.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.54	9.43	13.22	12.21	19.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6.34	8.78	12.57	11.93	19.60
自己資本比率 (%)	38.8	38.2	41.0	42.4	42.3
自己資本利益率 (%)	7.5	10.1	12.8	10.8	15.6
株価収益率 (倍)	19.6	15.4	29.2	16.7	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,535	247,259	224,893	139,551	339,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,163	82,167	97,856	335,615	45,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,943	32,297	45,236	36,738	140,351
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	467,283	600,124	690,005	543,717	710,296
従業員数 (人)	73	125	140	180	180
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔388〕	〔512〕	〔632〕	〔679〕	〔774〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 第15期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。
- また、平成23年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,876,958	4,585,029	5,209,780	5,615,372	6,577,029
経常利益 (千円)	134,558	177,428	227,218	186,146	226,924
当期純利益 (千円)	72,227	93,901	50,243	114,156	143,089
資本金 (千円)	158,703	159,981	168,766	181,016	181,167
発行済株式総数 (株)	80,160	8,038,000	8,189,100	8,399,800	8,402,400
純資産額 (千円)	689,729	775,040	818,464	922,568	1,036,053
総資産額 (千円)	1,684,588	1,880,133	1,927,367	2,084,824	2,384,811
1株当たり純資産額 (円)	93.47	104.43	108.68	120.02	134.81
1株当たり配当額 (円)	200.00	2.80	3.90	3.90	6.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.94	12.92	6.87	15.11	18.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.63	12.04	6.54	14.78	18.47
自己資本比率 (%)	40.3	40.5	42.0	44.0	43.3
自己資本利益率 (%)	11.1	13.0	6.4	13.2	14.7
株価収益率 (倍)	12.9	11.2	56.2	13.5	12.6
配当性向 (%)	20.1	21.7	56.7	25.8	32.1
従業員数 (人)	69	93	106	129	136
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔385〕	〔512〕	〔632〕	〔679〕	〔774〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
3 従業員数欄〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 第15期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。
また、平成23年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役会長執行役員である大嶋翼が平成6年10月東京都渋谷区道玄坂において個人事業として創業した、駐車場経営等に関するコンサルティング事業を目的とする「駐車場総合研究所」が前身であります。その後、平成10年4月に本社を東京都渋谷区神山町に移転し、駐車場経営に関するコンサルティング及び駐車場の管理運営を事業目的に定め、「株式会社駐車場総合研究所」を設立いたしました。

株式会社駐車場総合研究所設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成10年4月	東京都渋谷区神山町に駐車場経営に関するコンサルティング及び駐車場の管理運営を事業目的とした、株式会社駐車場総合研究所(資本金10,000千円)を設立。
平成11年4月	業務拡大に伴い、本社を東京都渋谷区神山町から東京都渋谷区宇田川町に移転。
平成12年6月	当社現会長である大嶋の100%出資により駐車場誘導員の研修・教育を事業目的とした有限会社都市交通情報研究所を設立。
平成13年11月	当社、株式会社クインランド、株式会社ヴォルテックの合併により駐車場関連システムの開発を事業目的とした株式会社オーエス・パーキングを設立。
平成16年8月	業務拡大に伴い、本社を東京都渋谷区宇田川町から東京都渋谷区渋谷に移転。
平成17年2月	大阪府大阪市北区に大阪支店を新設。
平成17年11月	株式会社オーエス・パーキングを吸収合併。
平成18年4月	有限会社都市交通情報研究所を吸収合併。
平成19年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成20年9月	警備業免許取得。
平成20年11月	宅地建物取引業者登録。
平成22年4月	中華人民共和国北京市朝陽区に駐車場の建設、駐車場管理運営、駐車場の企画・コンサルティングを事業目的とした、派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司(資本金77,000千円、出資比率65%)を設立。
平成22年10月	中華人民共和国天津市和平区に駐車場の建設、駐車場管理運営、駐車場の企画・コンサルティングを事業目的とした、派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司(資本金12,339千円、出資比率65%)及び派盟静態交通技術開発(天津)有限公司(資本金15,000千円、出資比率100%)を設立。
平成26年2月	中華人民共和国上海市浦東新区に駐車場の建設、駐車場管理運営、駐車場の企画・コンサルティングを事業目的とした、派盟交通諮詢(上海)有限公司(資本金50,000千円、出資比率100%)を設立。

3 【事業の内容】

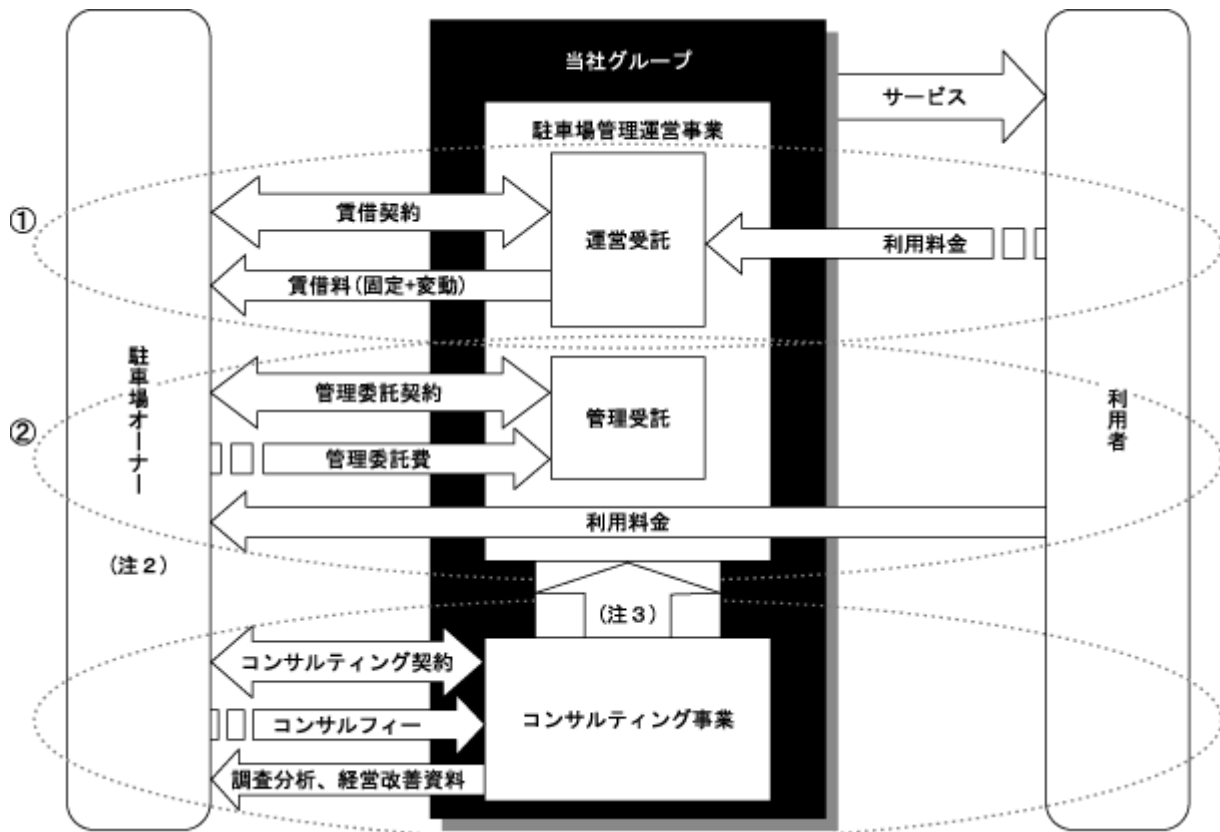
当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成されており、主に大都市圏の大型施設に設置される駐車場の運営サービスを提供する駐車場管理運営事業、民間駐車場や市街地再開発駐車場（注1）の運営に関する総合提案を実施するコンサルティング事業を、当社は日本国内において、連結子会社4社は中国において当該事業を展開しております。

なお、当社グループは、単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

駐車場管理運営事業は、主に駐車場オーナー（注2）より駐車場を借り上げ、駐車場の運営自体を代行する運営受託と、駐車場オーナーから駐車場施設を賃借せずに、当該駐車場の管理を代行する管理受託によりサービスを提供しております。また、コンサルティング事業は、民間駐車場や市街地再開発駐車場の運営効率の向上を目指した運営計画案や現状調査分析、改善計画案を提供しております。

当社グループでは、駐車場の運営に関するコンサルティング実績が評価され、当該駐車場の管理運営業務を受託するケースがあります。

なお、当社グループの事業概要図は以下のとおりであります。



(注1)当社グループの関わる市街地再開発駐車場とは、秋葉原UDXパーキングなどの都市再開発法に基づく再開発において整備される駐車場をいいます。

(注2)駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3)コンサルティング業務の受託に引き続き、管理運営業務を受託するケースがあります。

(注4)中国での事業展開においては、現地に設立した子会社が国内と同様のスキームで事業を行います。

(1) 駐車場管理運営事業

当社グループの駐車場管理運営事業では、主に大都市圏における大型複合施設駐車場においてサービスの提供を行います。当該施設のオーナーやテナント、駐車場利用者に対し、有人管理による人的サービスを提供することで施設駐車場の管理運営を行っております。

駐車場管理運営事業における特長は、お手玉オペレーション（注1）によりオペレーター（注2）が、車室入出庫の誘導や、車両移動の代行（バレーサービス（注3））を行うことで、駐車場施設の効率的な管理と運用を実現している点にあります。

当社グループが提供しているサービスは、全ての駐車場施設に共通して求められるものと、地域性や利用形態、施設の特性など、駐車場を取り巻く環境に付随して個別に求められるものがあります。当社グループでは、当該駐車場における状況を的確に判断し、駐車場ごとに提供するサービス内容を決定しております。また当社グループでは、管理運営駐車場に関し、毎月の収支状況とその分析のほか、新規提案を含めてレポートを作成し、月次ベースで駐車場オーナーへの報告を実施しております。

当社グループは、駐車場管理運営事業を通じ、駐車場を取り巻く関係者との信頼関係を築くことで、既存駐車場の長期運営と、新規運営駐車場の獲得を図っております。

(注1)お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることにより、収容台数を超える車両の運用を実現し稼働率の向上を図るオペレーションです。

(注2)オペレーターとは、駐車場で入出庫時の誘導や車両移動の代行を行う駐車場スタッフをいいます。

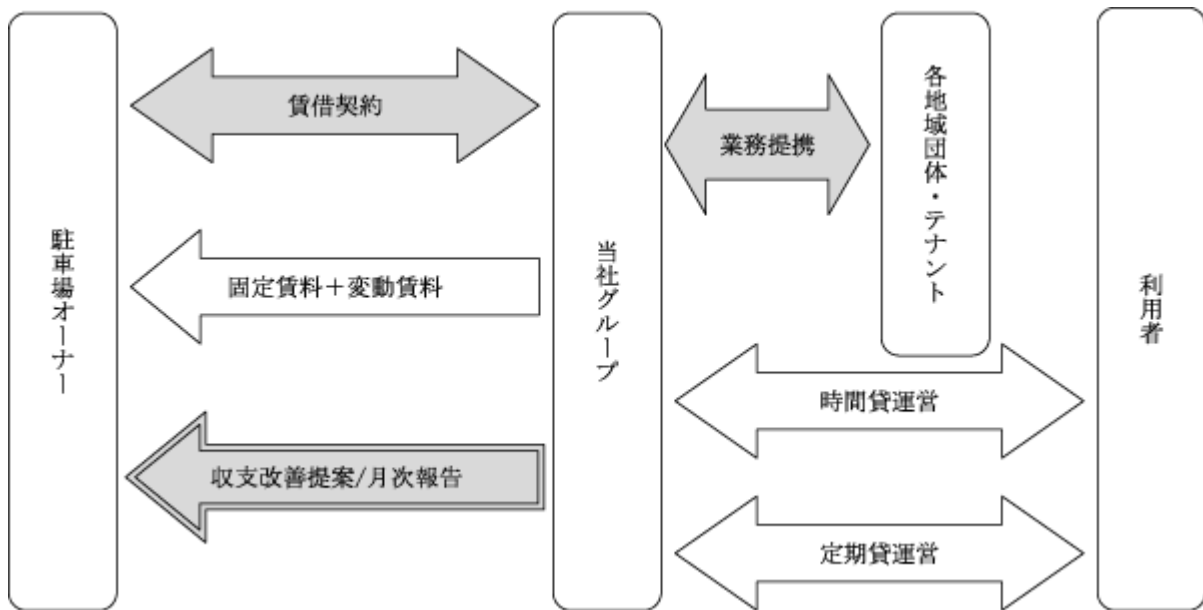
(注3)バレーサービスとは、車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービスです。

運営受託

運営受託は、駐車場オーナーから施設駐車場全体を借り上げ、駐車場運営を一括して行う当社グループの主要業務であります。運営受託では、当社グループの運営ノウハウを駆使して駐車場収益の最大化を図ることに主眼を置いております。

運営受託においては、駐車場利用者からの利用料を売上に計上し、主にオーナーへ支払う賃借料、オペレーター等の人件費が売上原価に計上されます。また、長期的な契約継続を目的に、固定賃料のほか、予め設定した売上基準値超過部分の一定割合を変動賃料としてオーナーに支払うことで、適正な利益配分を行っております。一方、個々の駐車場に即した時間貸、定期貸の積極的営業活動を行うほか、テナント及び地域団体との提携を推進し、収益向上を図っております。

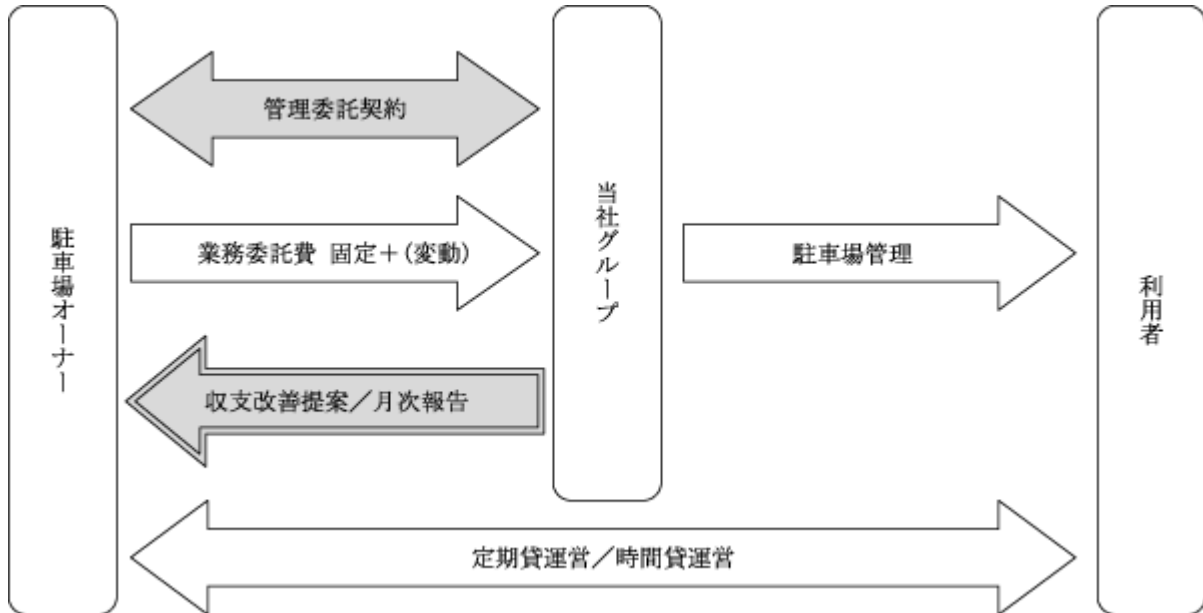
なお、運営受託の事業構造は以下のとおりであります。



管理受託

管理受託は、当社グループが駐車場オーナーから駐車場の管理業務を代行することでサービスを提供する受託形態であります。この形態では、固定の業務委託料を売上に計上し、主にオペレーター等の人件費が売上原価として計上されます。また、契約形態によっては、固定の業務受託料の他に、売上連動型のインセンティブを設定するなどし、管理業務にとどまらない営業支援等のサービスを提供し、当社グループの駐車場運営のノウハウを収益向上に活かしております。

なお、管理受託の事業構造は以下のとおりであります。



(2) コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、駐車場管理運営事業の基盤を支えるものであり、既に運営されている駐車場や、駐車場設置の計画段階など、カテゴリーや規模を問わず様々なタイミングにおける収益・運用改善コンサルティングを提供しております。特に再開発プロジェクトにおける駐車場コンサルティングでは、再開発プロジェクト全体を見渡した上で、運営開始時の効率的なオペレーション及び継続性の高い駐車場等経営手法等の提案を行っております。また、開発段階からコンサルティングを行うことで、当駐車場の管理運営自体を獲得するという、当社グループならではのスキームを実現しております。

なお、当社グループコンサルティング事業で提供される主なメニューは、以下のとおりであります。

メニュー タイミング	理念・方針	ソフト面	ハード面
計画段階	駐車場基本計画 利害関係の調整(注1)	現状分析 収支予測調査	サーキュレーション(注2) 設定
設計段階	駐車場形態の設定確認 運営会社選定基準仕様策定 駐車場マネジメント計画	運用ソフトの検討 料金体系の検討 入出庫シミュレーション	機械駐車装置の導入検討 最新技術・機器導入検討 サーキュレーション検討 サイン計画(広域・内部) ライティング計画
完成後	駐車場マネジメント見直し 運営水準調査(現況評価)	利用状況分析 運用ソフトの見直し スタッフ教育	サイン計画見直し サーキュレーション見直し

(注1) 利害関係の調整とは、関係当事者間の利害が錯綜する再開発プロジェクトにおいて、第三者的中立機関である当社グループが、駐車場の最適運用プランを提供することで、相互の利害調整を行うコンサルティングをいいます。

(注2) サーキュレーションとは、自動車動線および歩行者動線のことをいい、車輛および歩行者の流れを調整することにより、駐車場運営の効率化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 派蒙蜂巢停車場管理(北京) 有限公司(注)1	北京市朝陽区	77,000千円	駐車場建設、 駐車場管理運 営、駐車場の 企画・コンサル ティング	65.0 (65.0)	役員の兼任 1名
派盟静態交通技術開発(天 津)有限公司(注)1	天津市和平区	60,000千円	駐車場及び都 市交通に関する コンサルティング、 シンクタンク、 企画・建設、 駐車場管理運 営	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
派蒙蜂巢停車場管理(天津) 有限公司	天津市和平区	12,339千円	駐車場管理運 営、駐車場建 設、駐車場の 企画・コンサル ティング	65.0 (65.0)	役員の兼任 1名
派盟交通諮詢(上海)有限公 司(注)1	上海市浦東新区	50,000千円	駐車場及び都 市交通に関する コンサルティング、 シンクタンク、 企画・建設、 駐車場管理運 営	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場管理運営事業	91〔771〕
コンサルティング事業	15〔-〕
全社(共通)	74〔3〕
合計	180〔774〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136〔774〕	37歳8ヶ月	4年0ヶ月	4,342

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場管理運営事業	70〔771〕
コンサルティング事業	5〔-〕
全社(共通)	61〔3〕
合計	136〔774〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和政策により円安が進行し、輸出環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰といった懸念が見られます。また、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化しており、緩やかな回復に留まっております。

国内における駐車場業界につきましては、消費税率引き上げの影響による自動車販売台数の減少に連動した駐車場利用率の低下が見受けられておりましたが、昨年下半年以降、ガソリン価格が大幅に下落しており、自動車利用率の上昇が見込まれ、それに伴う駐車場利用率の改善が期待されます。

さらに、首都圏において2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開が進むことが予想され、駐車場及び駐車場マーケットにおいても、交通インフラの整備を目的とした開発事業の増加が見込まれる等、将来的に規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図り、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

中国につきましても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、主要機能を中国の中心都市である上海に設立しました派盟交通諮詢（上海）有限公司に移管すべく、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,691,194千円（前連結会計年度比17.7%増）、営業利益は241,180千円（前連結会計年度比48.3%増）、経常利益は236,999千円（前連結会計年度比49.4%増）、当期純利益は151,874千円（前連結会計年度比64.7%増）となりました。

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別に記載しており、事業部門別の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内につきましては、「利益重視」の経営方針のもと、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を展開し、既存駐車場における売上の極大化による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

その結果、前連結会計年度において新規に獲得しました駐車場につきましても、当初計画より早期に本格稼働に至りました。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場における配置ポストの最大効率化の分析及び実践等のコストマネジメントを実施しております。

中国国内につきましては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当連結会計年度に受注した稼働車室の増加により、売上高は6,489,359千円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内につきましては、近年複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、新たなソリューションサービスを提供することにより、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております。当連結会計年度につきましても、受注件数及び受注高が順調に増加しました。

中国国内につきましては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は141,683千円（前連結会計年度比42.1%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設置いたしました。

当期につきましては、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しました。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は60,152千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、710,296千円（前連結会計年度比166,579千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 339,153千円の増加（前連結会計年度比199,601千円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益236,999千円、減価償却費111,689千円、預り金の増加56,351千円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少41,395千円、売上債権の増加12,873千円、法人税等の支払45,953千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 45,401千円の減少（前連結会計年度比290,214千円の増加）となりました。これは主として投資事業組合からの分配による収入8,352千円、固定資産の取得による支出52,101千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 140,351千円の減少（前連結会計年度比177,090千円の減少）となりました。これは主として長期借入れの返済による支出79,648千円、リース債務の返済による支出31,159千円、配当金の支払29,778千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

事業の種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	131,452	62.5	240,323	108.4
合計	131,452		240,323	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 駐車場管理運営事業は、該当ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)						
	物件数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
駐車場管理運営事業	252	100.0	34,553	100.0	6,489,359	97.0	116.2
運営受託	198	78.3	16,787	48.6	5,133,668	76.7	114.8
管理受託	54	21.3	17,766	51.4	1,355,691	20.3	121.6
コンサルティング事業	-	-	-	-	141,683	2.1	142.1
その他事業	1	0.4	-	-	60,152	0.9	-
合計	253	100.0	34,553	100.0	6,691,194	100.0	117.7

(注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場を利用するユーザーであり、管理受託の販売先は、駐車場のオーナーであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 駐輪場事業については、物件数及び金額は駐車場事業またはその他事業に含めているものの、車室数については、性質が異なるため、車室数に含めておりません。

また、当連結会計年度における駐車場管理運営事業の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	物件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
関東地区	161	4,240,832	65.4
関西地区	69	1,603,713	24.7
その他地区	22	644,813	9.9
合計	252	6,489,359	100.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、大都市圏における商業施設内駐車場の有効活用を提案することにより成長してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境として、駐車場業界の成熟化、再編淘汰の時代に突入し、駐車場運営会社として厳格に選別されるという環境の変化が起きております。

このような環境下において、当社グループはこれらの変化をビジネスチャンスと捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、時代に合ったソリューションを提供していくために、特に以下の課題について重点的に推進していく所存であります。

研究開発力の強化

当社グループは、持続的な成長を実現するために研究開発活動が必要不可欠であると考えております。顧客ニーズや駐車場マーケット・新技術への対応、新事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長、他社との差別化の実現に努めてまいります。

事業管理の徹底実行

過去数年に亘り、既存駐車場の収益性改善に向け、既存の駐車場現場の時間帯ごとのポストコントロールをはじめとするコストマネジメントに積極的に取り組んだ結果、多くの既存駐車場で採算性が改善しております。

将来へ向けた事業管理上の当社の課題としましては、今後の継続的な事業成長を実現するため、駐輪場事業や付置義務駐車場の空き車室を埋めるポケット事業等の駐車場付帯事業にも一層注力し、また、多数の新規事業・新規ソリューションの創出に注力していくことに当たって、それぞれの事業性判断やリスク管理を迅速かつ適切に行い、一層の利益体質強化に努めてまいります。

新規取引先の獲得と既存取引先の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する取引依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存取引先との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規取引先の獲得に努めてまいります。

品質の維持向上に向けた優秀な人財の確保と育成

当社グループの事業規模が拡大する中、当社グループの特色である有人管理による駐車場管理運営を展開し続けていくためには、優秀な人財の確保が必須であります。

しかしながら、高いスキルを持った人財の採用は他社とも競合していることから、安定的な人財確保が今後難しくなることが想定されます。そのため、外部研修や福利厚生の実施に加え、中途採用や新卒採用を更に積極的に行い、優秀な人財の確保と育成に努め、これまで以上の有人管理サービスを提供してまいります。

経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化充実を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度業績の結果と概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

市街地における駐車場の動向について

当社グループは大都市圏における大型複合施設駐車場において駐車場管理運営と駐車場コンサルティングを営んでおり、主に都市計画区域内に設置される届出駐車場（注）をターゲットとしているため、当社グループの業績は、都市計画区域における駐車場の利用状況、動向の影響を受ける傾向にあります。

近年においては、法整備による再開発時の駐車場整備や、道交法改正による路上駐車を取り締まり強化を背景に、届出駐車場の利用を推進する環境についてはポジティブであると認識しております。

一方、二酸化炭素排出規制の強化、原油価格の高騰、経済環境のさらなる低迷などの外的要因により、企業および個人の自動車利用の減少が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

（注）「届出駐車場」とは、道路の路面外に設置される自動車のための駐車施設であって一般公共の用に供する駐車場（以上、駐車場法に規定される「路外駐車場」という。）のうち都市計画区域内に設置され、駐車のために供する部分の面積が500㎡以上のもので、駐車料金を徴収する駐車場をいいます。

競合について

当社グループの属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在しています。当社グループは、それらの事業者と競合しているほか、特に当社グループのターゲットである大型複合施設駐車場の管理運営については、ビルの総合管理会社との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対応するため、当社グループ設立より駐車場コンサルティングを行ってきた経験を活かし、商業地区か住宅密集地区かといった地域性や利用形態、オフィスビルかショッピングセンターかといった施設の特性などを分析し、駐車場利用者及び駐車場オーナーのニーズに合致した運営やサービスを実施しております。具体的には、お手玉オペレーションをはじめとする駐車場の効率的な運営とともに、パーサーサービスに代表される高いホスピタリティを重視したサービスを展開しております。

当社グループでは競合他社との差別化を図るべく、上記のような取組みを行っておりますが、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競合激化に伴う稼働率の低下により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場オーナーに対する収入保証について

駐車場管理運営事業における駐車場オーナーとの契約の大半は、契約時に設定した固定賃料と駐車場売上に連動した変動賃料の支払いが毎月発生する内容となっております。したがって、一般利用者の利用が計画どおり進まなかった場合や、一般利用者との既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方、駐車場オーナーへの固定賃料の支払は継続しなければならないことから、損失が発生する可能性があります。また、競争激化に伴いオーナーに支払う固定賃料が引き上げられた場合にも損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、施設周辺の需給状況や賃料水準のマーケティングを徹底し、個別に採算性を見通しを慎重に判断した上で契約を締結しております。また、駐車場オーナーとの契約においては、契約期間内の解約可能条項の設定や、固定賃料を契約開始後の一定期間は低く設定するなどの契約条項の随時見直しや、賃料の軽減を図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、損失の発生を回避できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場オーナーとの賃貸借契約解除の可能性について

当社グループは駐車場を運営受託する際、駐車場オーナーとの間で駐車場賃貸借契約を締結しており、その契約期間は1年から最長15年となっております。しかし、契約期間内においても、事前に書面にて通知することにより、契約を解除することが可能となっております。また、施設環境等の変化により、当社グループと駐車場オーナーが協議の上で、契約を解除する場合があります。

当社グループは、コンサルティング能力を生かした駐車場運営と地域の特性に応じた積極的営業活動を行い、安定収益を確保することで駐車場オーナーのニーズに応えとともに適切な月例収支報告をすることでオーナーとの信頼関係を維持することに努めております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、契約の解除が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場における事故等の発生について

当社グループは、一部の駐車場においてバレーサービスを導入しているため、遵守すべき安全管理の強化及び車両保管義務の履行に留意しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。さらに、駐車場機器の不具合等に備え、全ての駐車場現場において年間保守契約を締結しております。しかしながら、当社グループに起因する事故その他の事由により何らかの苦情が発生し、それらに対し当社グループが適切に対応できなかった場合には、損害賠償請求や契約の解除も含め社会的信用を失うことにもつながりかねず、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

IHI運搬機械株式会社との関係について

当社グループは、同社から機械式駐車場の最適運用に関するコンサルティング業務を受託しているとともに、品川インターシティパーキング、梅田DTタワー駐車場、UDXパーキング、サウスポット伊伝パーキング、ピ！パーク東陽6丁目駐車場、品川インターシティフロント駐車場、大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校機械式駐車場、フヤ町パーキング、ドゥーエなんば南駐車場、カンテレ扇町スクエア駐車場において、同社と駐車場オーナーとの契約に基づいて同社と賃貸借契約を締結しております。平成27年3月期における駐車場施設利用料に占める同社に対する割合は、約31%となっております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であると判断しているため、同社とは今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

駐車場管理運営に関わる法的規制について

当社グループが営む駐車場の管理運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」、「駐車場附置義務条例」をはじめ、大規模小売店舗の設置者に対し、その施設の配置及び運営方法について合理的な配慮を求めた「大規模小売店舗立地法」、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、さらには、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律」等があります。

現状、これらの法的規制の方向性は当社グループの事業に好影響を与えると考えております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、料金水準の低下、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社グループは、駐車場利用者と定期契約を締結する際に免許証、車検証、自動車保険証の写し、利用申込書等を入手しており、相当数の駐車場利用者の個人情報を保有しております。この管理につきましては、経営管理本部総務人事部を担当部署とし、その保護に細心の注意を払っております。具体的には、個人情報を一元管理した上、社外持ち出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティルームを設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。また、個人情報保護法に関する研修会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が生じた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

創業者への依存について

当社グループ創業者の大嶋翼は、我が国における駐車場業界で50年に及び事業経験を有しており、当社グループの運営・コンサルティングのノウハウ、新規案件獲得、中国での事業推進の重要な源泉であるとともに、当社グループの重要事項に関する意思決定、運営方針の策定等、重要な役割を果たしております。当社グループでは、社内権限の移譲を実施し、並行して大嶋の人脈に依存しない新規案件獲得やコンサルティング業務の遂行、および駐車場管理運営の改善指導に注力するなど、不測の事態に備える体制づくりを実行しております。

しかしながら、内外ともに大嶋への依存は完全には払拭されておらず、何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

小規模組織であること

当社グループは、平成27年3月31日現在、取締役5名、監査役3名（うち、非常勤監査役2名）、従業員180名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。したがって、当社グループの役員や重要な業務を遂行する従業員が社外に流出した場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

当社グループは今後とも外部からの採用と人材の育成に努め、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る方針ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。また、今後の人員増加に伴い、先行して一時的に固定費負担が増加する場合も想定され、そのような状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

オペレーターの確保・育成について

当社グループの駐車場管理運営事業においては、その事業の性質上、オペレーターの確保・育成が重要であり、当社グループではWEB媒体、求人誌媒体などにより人材を募集しております。また、当社グループでは、臨時従業員からの社員登用制度を導入している他、福利厚生面の充実、教育・研修を実施し、オペレーターの満足度を高めることにより、定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、十分なオペレーターの確保・育成を行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

災害リスクについて

当社グループは、大規模商業施設が集積する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理運営する駐車場物件の大半は、関東地区及び関西地区に集中しております。今後も両地区における営業活動を積極的に推進する方針であります。このため、これらの地区において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理運営する物件が破損し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

資金調達能力について

当社グループは、施設保有者より駐車場を借り受け営業し、あるいは管理業務ないし運営業務を受託する業態を中心としており、基本的には設備投資は自己資金で実施可能な範囲の低リスク型のビジネスモデルであります。

自己資本比率は安定的なレベルにあることから、融資もしくは増資による資金調達には十分な余力があるものと考えております。

しかしながら、現在当社グループが想定していない急激な経済環境の変化や、資産の毀損・滅失・減損があった場合には、当社グループの資金調達能力に影響を与える可能性があります。

中国事業のリスクについて

当社グループは、経済が拡大し、モータリゼーションが急速に進みつつある中国での駐車場事業に参入しており、今後も積極的に事業を推進する方針であります。このため、順調に中国での管理運営駐車場が増加した際に、中国社会での急激な経済の鈍化や政策・法律の施行等の不測の事態があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成は経営者による会計方針の選択及び適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は2,451,524千円（前連結会計年度末比319,141千円の増加）となりました。主な原因は、現金及び預金の増加166,579千円、リース資産の増加87,982千円等によるものであります。

負債の残高は1,399,038千円（前連結会計年度末比184,362千円の増加）となりました。主な原因は、リース債務の増加84,193千円、預り金の増加56,467千円、未払金の増加31,058千円、借入金の減少79,648千円等によるものであります。

純資産の残高は1,052,486千円（前連結会計年度末比134,778千円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上151,874千円による増加、配当金29,837千円の支払等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は6,691,194千円（前連結会計年度比1,005,453千円の増加）となりました。

これは主として、平成26年3月期に獲得した駐車場が本格稼働したことに加え、既存駐車場において、「利益重視」の経営方針のもと、新体制による売上極大化の施策を行い、月極契約及び新規顧客獲得が好調に推移したことによるものであります。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は1,126,246千円（前連結会計年度比181,474千円の増加）となりました。これは主として、有人管理駐車場におけるシフトコントロールをはじめとする様々な経費削減策の実施等によるものであります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は885,065千円（前連結会計年度比102,886千円の増加）となりました。これは主として、本社組織体制強化及び中国子会社設立に伴う人員の補強によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業においては、人件費や駐車場施設利用料の比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりに確保できない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の我が国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果による景気下支え、企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気の緩やかな回復が見込まれております。

当社グループの属する駐車場業界につきましては、2020年東京オリンピック開催により、今後、駐車場及び駐輪場を含むインフラ整備を目的とした開発案件の増加が見込まれ、明るい兆しが見られます。

このような状況の中、駐車場管理運営事業につきましては、国内においては、当連結事業年度に引き続き、「利益重視」の経営方針のもと、更なる経営の安定に向けた事業の効率化や有人管理手法の見直しによる人件費の削減を実現することで損益分岐点を引き下げ、堅調な企業体質を確立してまいります。

また、有人管理にて培ってきた駐車場管理運営ノウハウと豊富な情報量を用いて、従来以上にマーケット状況を注視し、利用者のニーズに合わせたサービスの提供及び潜在化しているニーズの発掘等、様々な運用施策を展開することで駐車場ビジネスの差別化を図りながら、事業に注力する所存であります。

中国においては、今後の動向を見極め、採算性を重視し、経営資源の集中や選択を行いつつ、駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

コンサルティング事業につきましては、国内では、同業他社との差別化要素である駐車場コンサルティングノウハウをこれまで以上に高めるとともに、前連結事業年度よりサービスを開始した「3D動画シュミレーション」や車番認証システム「PMOパーキング・アナライザー」の提供等、新たなソリューションを今後更に展開し、収益性の向上に寄与させるとともに、新規案件の獲得へ結びつけてまいります。

中国では、駐車場オーナーの駐車場に関する意識の向上とともに、駐車場コンサルティングの必要性が定着しつつあり、大型案件を多く受注することを可能とする体制が構築されていることから、新たに設立しました上海子会社を中心に、駐車場コンサルティングマーケットを創出した先駆者として、中国全土を対象とした同様の大型案件の受注を加速させていく予定であります。

その他事業につきましては、当連結事業年度に引き続き、駐輪場事業の展開及び先進的な駐車場を実現すべく、新たな駐車場ソリューションの開発に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は150,008千円であり、事業部門ごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 駐車場管理運営事業

平成27年3月期の駐車場管理運営事業において、機械及び装置等を中心とする総額130,089千円の投資を実施いたしました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンサルティング事業

平成27年3月期のコンサルティング事業において、コンサルツール開発に伴う工具器具を中心とする総額6,734千円の投資を実施いたしました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

本社において、PCの入れ替え及び駐車場検索サイトカスタマイズを中心とする総額11,854千円、中国子会社において、PC購入を中心とする総額1,329千円の投資を実施いたしました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	-	本社	3,673	3,431	- (-)	7,238	33,759	48,102	60 [2]
UDXパーキング (東京都千代田区)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	1,585	36,261	- (-)	-	366	38,214	2 [15]
サイカヤパーキング (神奈川県横須賀市)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	229,043	-	146,660 (1,721.18)	-	191	375,895	1 [8]
イトーヨーカ堂春日 部店駐車場 (埼玉県春日部市)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	-	16,485	- (-)	-	451	16,937	- [11]
ピモ相模原駐輪場(神 奈川県相模原市南区)	駐車場 管理運営 事業	販売 業務	-	8,118	- (-)	14,750	-	22,868	- [-]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェア等の合計であります。
4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
5 当社は単一セグメントのため、事業部門に関連付けて記載しております。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
豊玉北 (東京都練馬区)	駐車場管理運営事業	販売業務	3,876	11,305
ピモ相模大野 (神奈川県相模原 市)	駐車場管理運営事業	販売業務	4,600	18,016
インテグラルタワー (東京都杉並区)	駐車場管理運営事業	販売業務	9,180	15,300
ランドパーク (愛知県名古屋市)	駐車場管理運営事業	販売業務	25,800	40,850
アクセスビル (東京都八王子市)	駐車場管理運営事業	販売業務	8,888	17,777
キラリナ吉祥寺 (東京都武蔵野市)	駐車場管理運営事業	販売業務	26,400	105,600

(2) 在外子会社

重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,402,400	8,412,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,402,400	8,412,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,672(注)1	1,572
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	135	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,200(注)1、6	157,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	90(注)2、3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日～ 平成28年7月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 90 資本組入額 45 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。当社がその他必要と認める株式の数の調整を行った場合も同様とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が、本発行要領の承認を決議した株主総会の終了後において、本項に定める行使価額(但し本項に定める調整が既に行われている場合は調整後の金額を意味する。)を下回る1株当たりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当を含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く。)、本項に定める行使価額を下回る1株当たりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の発行を行うとき(無償割当による場合を含む。)は、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使についての条件は、以下のとおりであります。
- 新株予約権の割当をうけた者は、権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、アドバイザー、業務委託その他の名目の如何を問わず当社または子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係に有る者、または契約関係にある会社の役職員であることを要する。ただし、取締役会で特に承認した場合はこの限りでない。
- 「新株予約権割当契約書」の定めに従い、当社の取締役会において新株予約権の消却を決議したときは、新株予約権を行使できないものとする。
- その他新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 組織再編行為の際の取り扱い
- 会社が組織再編行為を行う場合は、手続に応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社(いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができる。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
権利者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、第2項に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
組織再編行為の条件等を勘案の上、第3項で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、第1号に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約書又は計画において定めるものとする。
- 取締役会による譲渡承認について
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 6 平成23年8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日 (注)1	20	80,180	115	158,818	115	135,818
平成23年10月1日 (注)2	7,937,820	8,018,000	-	158,818	-	135,818
平成23年10月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	20,000	8,038,000	1,162	159,981	1,162	136,981
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	151,100	8,189,100	8,785	168,766	8,785	145,766
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	210,700	8,399,800	12,250	181,016	12,250	158,016
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	2,600	8,402,400	151	181,167	151	158,167

(注) 1 新株予約権行使による増加であります。

2 株式分割(1:100)によるものであります。

3 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金が581千円及び資本準備金が581千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	17	15	7	4	1,965	2,010	-
所有株式数 (単元)	-	1,298	3,427	1,987	390	39	76,874	84,015	900
所有株式数 の割合 (%)	-	1.54	4.08	2.36	0.47	0.05	91.50	100.00	-

(注) 自己株式749,140株は、「個人その他」に7,491単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大嶋 翼	東京都渋谷区	2,212,200	26.3
川村 ゆか	東京都世田谷区	760,000	9.0
柳瀬 聡	東京都大田区	531,300	6.3
大嶋 清子	東京都渋谷区	510,000	6.1
川村 一真	東京都世田谷区	510,000	6.1
吉本 和子	兵庫県川西市	135,300	1.6
川村 絹子	東京都大田区	125,000	1.5
李 鳳飛	静岡県富士市	111,100	1.3
I H I 運搬機械株式会社	東京都中央区明石町8-1	100,000	1.2
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	86,900	1.0
計	-	5,081,800	60.5

(注) 上記のほか、当社は自己株式を749,140株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.9%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,652,400	76,524	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,402,400	-	-
総株主の議決権	-	76,524	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3-6-6	749,100	-	749,100	8.9
計	-	749,100	-	749,100	8.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 32 取引先役職員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	749,140	-	749,140	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として、業績に連動した継続的な安定配当を実施することを基本方針としております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

また、当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、1株当たり6.00円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会	45,919	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	29,750	16,500 171	472	430	364
最低(円)	8,170	11,220 99	133	186	175

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	250	241	244	229	254	255
最低(円)	194	200	207	215	211	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 役会長		大嶋 翼	昭和15年12月12日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年5月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年5月	株式会社大野綜太郎商店入社 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 当社代表取締役社長就任 駐車場改革推進協議会理事長就任 (現任) 社団法人東京駐車協会常任理事就 任(現任) 当社代表取締役社長辞任 当社代表取締役会長就任 NPO法人再開発ビル活性化ネッ トワーク副理事長就任(現任) 当社代表取締役会長執行役員就任 (現任)	(注)2	2,212,200
代表取締役 役社長		柳瀬 聰	昭和28年11月25日生	昭和51年4月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年9月 平成16年10月 平成16年11月 平成21年4月 平成23年5月 平成25年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 常盤薬品工業株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役退任 当社入社 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長執行役員就任 当社代表取締役社長執行役員兼営 業統括本部長就任 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注)2	531,300
取締役	経営管理 本部長	加藤 隆行	昭和43年6月14日生	平成4年4月 平成11年1月 平成14年8月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年10月 平成22年11月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月	国民金融公庫入庫 株式会社バルコ入社 株式会社コマースナル・アール イー入社 同社財務経理部長 同社管理本部副本部長兼財務経理 部長 当社入社 当社経営管理部長 当社執行役員経営管理部長就任 当社執行役員経営管理本部長就任 当社取締役執行役員経営管理本 部長就任(現任)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	事業統括 本部長	平石 政人	昭和53年1月23日	平成8年4月 平成19年3月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年6月	東和印刷株式会社入社 株式会社駐車場総合研究所入社 当社大阪支店長就任 当社事業統括本部長就任 当社執行役員事業統括本部就任 当社取締役執行役員事業統括本部長就任(現任)	(注)2	1,500	
監査役 (常勤)		小島 雅夫	昭和14年7月23日生	昭和39年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成17年12月 平成19年3月	日本航空電子株式会社入社 同社退職 株式会社ギャラクシーエクスプレス入社 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社ギャラクシーエクスプレス退職	(注)3	3,600	
監査役 (非常勤)		石割 由紀人	昭和45年8月18日生	平成8年10月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年9月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年11月	青山監査法人(現あらた監査法人)入社 日本アジア投資株式会社入社 石割公認会計士事務所設立 同社代表就任(現任) 株式会社ランドピア 非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 株式会社ワインズ東京 社外監査役就任(現任) 株式会社クリアストーン 社外取締役就任(現任)	(注)5	-	
監査役 (非常勤)		野口 健夫	昭和20年6月16日生	昭和39年3月 平成6年12月 平成8年7月 平成11年4月 平成11年11月 平成14年4月 平成15年8月 平成16年3月 平成20年3月 平成27年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 石川島運搬機械株式会社転籍 同社エンジニアリング部長就任 同社シャトルニ多段事業部長就任 同社物流機械事業部長就任 同社パーキングシステム事業本部理事副本部長就任 同社資材部上海代表所理事首席代表就任 杭州西子石川島停車設備有限公司 董事長就任 同社董事(非常勤)就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								2,749,400

- (注) 1 監査役小島雅夫、石割由紀人及び野口健夫は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小島雅夫及び野口健夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行権限を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、6名で、代表取締役会長執行役員 大嶋翼、代表取締役社長執行役員 柳瀬聰、取締役執行役員 経営管理本部長 加藤隆行、取締役執行役員事業統括本部長 平石政人、執行役員アソシエイツセンター長 角谷治代、執行役員コンサルティング事業本部長 池上雅美で構成されております。
- 5 監査役石割由紀人の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、当社は、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、石割由紀人氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役を中心として、当社の事業及び組織の構造、規模に見合ったコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。また、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレートガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行権限を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会において、業務執行に関する監査体制の強化を図っており、経営の透明性の向上に努めるほか、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の健全性に努めております。

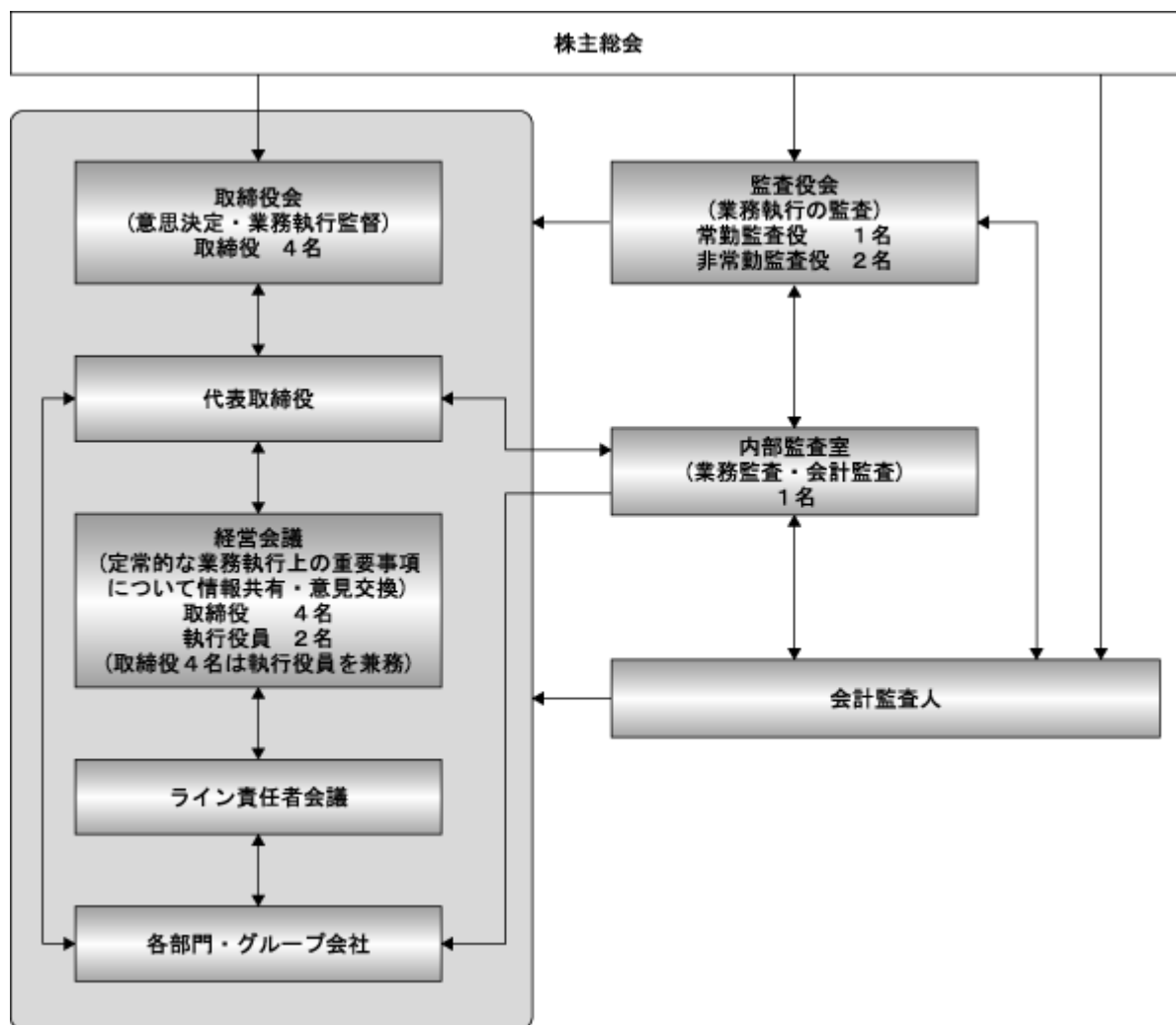
当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長執行役員の直轄組織である内部監査室に内部監査担当者を1名選任し、販売、営業、管理の各拠点・各部門等に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は代表取締役社長執行役員に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。また、内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と適時連携を取って監査を実施しております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて弁護士等から助言を受けることにより、適切な企業活動を行っております。当社は、経営管理本部総務人事部をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が、当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

予見されるリスクの対応において、特別なリスク管理体制が必要であれば、内部統制会議にてリスクの優先順位を付け、優先順位の高いものから各リスクに応じた対応状況及び管理体制を各部門で整備し、経営会議での承認を得るシステムを整備しております。

また、取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に定める事項（会社法第357条）に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインの通報状況を速やかに報告しております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、法令が定める額としております。



内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役社長執行役員直轄の内部監査室長1名が専任者として、「内部監査規程」に基づき実施しており、代表取締役社長執行役員の承認を得た各部門の内部監査計画書を策定し、各部門の業務状況が法令や規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から監査し、業務改善・効率性の向上のため必要な助言を行っており、その監査結果を代表取締役社長執行役員に報告しております。

内部監査室長と監査役は、それぞれの年度毎に監査計画の立案に際し、相互に助言を行っており、また監査の際の監査報告書に関しては、相互の情報交換及び意見の交換を行い、情報の共有化を図る事により、効率的な監査実施に努めております。

監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

当社と社外監査役との間には、人的關係、資本關係又は取引關係その他利害關係はございません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能と役割)

当社は独立性が高く、幅広い知識と豊富な経験を持つ社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全化と透明性の向上を図っております。

社外監査役 小島雅夫氏は、長年システム部門に従事しており、その経験・知識等を有していることから、客観的かつ中立的な立場から監督及び助言を行い、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。

社外監査役 石割由紀人氏は、公認会計士であり、財務・会計に関する専門的な見地を有していることから、財務・会計に関する適正性を確保する役割を果たしております。

社外監査役 野口健夫氏は、当社事業と特に関連の高い分野における専門的な知識と幅広い経験を有していることから、当社の監査体制にその知識と経験を反映させ、業務執行の適正性を確保する役割を果たしております。

監査役は、監査役会で定められた監査方針に従い、会計監査、業務監査の一環として取締役会へ出席し、会社の健全な経営を資するために職務を遂行しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,424	99,424	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,800	8,800	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社の戦略的な目的全般に合致する成果に結びつくように報酬を決定するものであります。

また、その決定方法は、ビジネス戦略及びマーケットの動向を踏まえながら、全体、部門及び個人の業績を適切に反映しながら、リスク管理、当社の重視する価値との整合性、コンプライアンス等の定性的な要因も重視して決定していくものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員：鈴木一宏、齊藤直人

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	19	-
計	18	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の規程に基づき、独立監査人により提供される財務報告に係る内部統制監査及び財務諸表監査において当該監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、取締役会が当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続及び監査日数を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催される研修への参加を行い、的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,717	710,296
売掛金	147,725	160,765
仕掛品	10,435	13,896
貯蔵品	10,808	10,734
前払費用	193,152	205,851
繰延税金資産	9,058	12,883
その他	11,382	68,357
貸倒引当金	-	1,529
流動資産合計	926,279	1,181,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	304,202	305,142
減価償却累計額	53,206	68,229
建物及び構築物（純額）	250,995	236,913
機械装置及び運搬具	380,878	391,480
減価償却累計額	187,042	229,838
機械装置及び運搬具（純額）	193,836	161,641
工具、器具及び備品	135,085	136,879
減価償却累計額	107,926	115,530
工具、器具及び備品（純額）	27,159	21,348
土地	146,660	146,660
リース資産	202,423	290,782
減価償却累計額	181,129	181,505
リース資産（純額）	21,293	109,276
有形固定資産合計	639,945	675,841
無形固定資産		
投資その他の資産	28,301	51,900
投資有価証券	132,182	132,461
繰延税金資産	18,876	18,807
敷金及び保証金	303,123	306,413
保険積立金	72,982	72,982
その他	10,691	11,863
投資その他の資産合計	537,856	542,526
固定資産合計	1,206,103	1,270,268
資産合計	2,132,382	2,451,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	205,640
リース債務	22,434	14,943
未払金	167,622	198,681
未払法人税等	22,646	66,681
前受金	190,698	154,090
預り金	323,064	379,532
その他	46,777	118,874
流動負債合計	852,891	1,138,442
固定負債		
長期借入金	309,935	104,295
リース債務	3,069	94,753
退職給付に係る負債	37,220	45,740
資産除去債務	11,400	11,469
その他	158	4,336
固定負債合計	361,783	260,595
負債合計	1,214,675	1,399,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,167
資本剰余金	160,436	160,587
利益剰余金	617,175	739,212
自己株式	66,040	66,040
株主資本合計	892,588	1,014,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	22,323
その他の包括利益累計額合計	11,932	22,323
新株予約権	4,357	4,289
少数株主持分	8,828	10,945
純資産合計	917,707	1,052,486
負債純資産合計	2,132,382	2,451,524

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	5,685,741	6,691,194
売上原価	4,740,969	5,564,948
売上総利益	944,771	1,126,246
販売費及び一般管理費	782,178	885,065
営業利益	162,592	241,180
営業外収益		
受取利息	146	179
投資事業組合運用益	5,895	9,728
その他	1,421	1,644
営業外収益合計	7,463	11,552
営業外費用		
支払利息	6,140	7,492
為替差損	3,262	5,585
車両事故損失	-	1,950
その他	2,030	706
営業外費用合計	11,433	15,733
経常利益	158,621	236,999
特別損失		
固定資産除却損	106	-
特別損失合計	106	-
税金等調整前当期純利益	158,515	236,999
法人税、住民税及び事業税	63,030	87,590
法人税等調整額	8,853	3,570
法人税等合計	71,883	84,020
少数株主損益調整前当期純利益	86,632	152,979
少数株主利益又は少数株主損失()	5,563	1,105
当期純利益	92,196	151,874

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,632	152,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,735	11,403
その他の包括利益合計	11,735	11,403
包括利益	98,368	164,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,071	162,265
少数株主に係る包括利益	2,703	2,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,766	148,186	553,995	66,040	804,908
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,250	12,250			24,500
剰余金の配当			29,015		29,015
当期純利益			92,196		92,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,250	12,250	63,180	-	87,680
当期末残高	181,016	160,436	617,175	66,040	892,588

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,056	3,056	9,894	11,532	829,391
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					24,500
剰余金の配当					29,015
当期純利益					92,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,875	8,875	5,537	2,703	634
当期変動額合計	8,875	8,875	5,537	2,703	88,315
当期末残高	11,932	11,932	4,357	8,828	917,707

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,016	160,436	617,175	66,040	892,588
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	151	151			302
剰余金の配当			29,837		29,837
当期純利益			151,874		151,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	151	151	122,036	-	122,339
当期末残高	181,167	160,587	739,212	66,040	1,014,928

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,932	11,932	4,357	8,828	917,707
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					302
剰余金の配当					29,837
当期純利益					151,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,390	10,390	68	2,117	12,439
当期変動額合計	10,390	10,390	68	2,117	134,778
当期末残高	22,323	22,323	4,289	10,945	1,052,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,515	236,999
減価償却費	105,642	111,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,529
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,585	8,519
受取利息及び受取配当金	146	179
支払利息	6,140	7,492
投資事業組合運用損益(は益)	5,895	9,728
固定資産除却損	106	-
売上債権の増減額(は増加)	36,696	12,873
たな卸資産の増減額(は増加)	6,832	2,162
前受金の増減額(は減少)	24,652	41,395
前払費用の増減額(は増加)	43,894	12,676
未払金の増減額(は減少)	1,594	26,820
預り金の増減額(は減少)	41,318	56,351
その他	11,487	21,986
小計	250,079	392,372
利息及び配当金の受取額	146	179
利息の支払額	6,471	7,444
法人税等の支払額	104,202	45,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,551	339,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,414	18,583
投資有価証券の取得による支出	129,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,483	1,088
投資事業組合からの分配による収入	1,221	8,352
無形固定資産の取得による支出	11,603	33,517
敷金及び保証金の差入による支出	99,680	4,259
敷金及び保証金の回収による収入	2,038	1,396
その他	10,660	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,615	45,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	149,000	-
長期借入金の返済による支出	65,725	79,648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,963	234
配当金の支払額	28,993	29,778
リース債務の返済による支出	36,506	31,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,738	140,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,036	13,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,288	166,579
現金及び現金同等物の期首残高	690,005	543,717
現金及び現金同等物の期末残高	543,717	710,296

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- | | |
|-------------|--|
| (1)連結子会社の数 | 4社 |
| (2)連結子会社の名称 | 派蒙蜂巢停車場管理(北京)有限公司
派蒙蜂巢停車場管理(天津)有限公司
派盟静態交通技術開発(天津)有限公司
派盟交通諮詢(上海)有限公司 |

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 仕掛品

個別法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループでは定率法を採用しております。

但し、建物(付属設備を除く)及び在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～25年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

当連結会計年度において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しております。金利スワップに関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段・・・金利スワップ

b)ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	240,170千円	229,043千円
土地	146,660千円	146,660千円
合計	386,831千円	375,704千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	29,920千円	171,180千円
長期借入金	171,180千円	-千円
合計	201,100千円	171,180千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	108,080千円	108,224千円
給与手当	299,188千円	363,850千円
退職給付費用	7,058千円	9,474千円
業務委託費	77,544千円	84,315千円
貸倒引当金繰入額	-千円	1,529千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,735	11,403
その他の包括利益合計	11,735	11,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,189,100	210,700	-	8,399,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 210,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	749,140	-	-	749,140

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	375,300 (5,200)	- (8,300)	219,000 (-)	156,300 (13,500)	4,357 (-)
合計			375,300 (5,200)	- (8,300)	219,000 (-)	156,300 (13,500)	4,357 (-)

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(外書)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の減少のうち210,700株は権利行使によるものであり、8,300株は自己新株予約権としての取得によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,837	3.90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,399,800	2,600	-	8,402,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 2,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	749,140	-	-	749,140

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	156,300 (13,500)	- (-)	2,600 (-)	153,700 (13,500)	4,289 (-)
合計			156,300 (13,500)	- (-)	2,600 (-)	153,700 (13,500)	4,289 (-)

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(外書)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の2,600株の減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,837	3.90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,919	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	543,717千円	710,296千円
現金及び現金同等物	543,717千円	710,296千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐車場管理運営事業における管制システム（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	73,175	90,678
1年超	120,847	148,426
合計	194,022	239,105

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しており、また、資金調達については銀行借入による方針であります。主に駐車場事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクが存在します。敷金及び保証金は主に事務所及び駐車場を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。投資有価証券は主として投資事業組合への出資金であり、発行組合の財務悪化リスクに晒されております。

また、借入金に係る債務は、主に営業取引に係る資金調達であり、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用しております。

営業債務である未払金は、ほぼ全てが3カ月以内の支払期日であります。

預り金は、源泉所得税等従業員からの預り金と駐車場を賃貸している顧客からの預り敷金であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資の必要資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年であります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり、資金繰計画を作成する等の方法により管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券について、定期的に投資事業組合の財務状況を把握し、継続的に見直しを行っております。

当期の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用度の高い大手金融機関を契約先としており、契約不履行に係る信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規定により管理されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利のものは金利変動リスクに晒されているため、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図る目的で、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしております。投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画表を作成・変更することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理の目的、利用限度額、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規定に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し、金利変動リスクの回避に限定して利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	543,717	543,717	-
(2) 売掛金	147,725	147,725	-
(3) 敷金及び保証金	303,123	209,194	93,929
資産計	994,566	900,637	93,929
(1) 未払金	167,622	167,622	-
(2) 預り金	323,064	323,064	-
(3) 未払法人税等	22,646	22,646	-
(4) リース債務（ ）	25,503	25,528	25
(5) 長期借入金（ ）	389,583	392,163	2,580
負債計	928,420	931,025	2,605

（ ）1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	710,296	710,296	-
(2) 売掛金	160,765		
貸倒引当金	1,529		
(3) 敷金及び保証金	159,236	159,236	-
	306,413	232,768	73,645
資産計	1,175,946	1,102,301	73,645
(1) 未払金	198,681	198,681	-
(2) 預り金	379,532	379,532	-
(3) 未払法人税等	66,681	66,681	-
(4) リース債務（ ）	109,696	113,361	3,664
(5) 長期借入金（ ）	309,935	312,158	2,223
負債計	1,064,526	1,070,415	5,888

（ ）1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り金及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	0	0
投資事業有限責任組合出資金	132,182	132,461

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	514,391	-	-	-
売掛金	147,725	-	-	-
敷金及び保証金	217	5,181	37,753	259,972

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	672,930	-	-	-
売掛金	160,765	-	-	-
敷金及び保証金	560	11,374	34,174	260,304

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	79,648	205,640	21,115	11,940	71,240	-
リース債務	22,434	1,205	1,234	628	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	205,640	21,115	11,940	71,240	-	-
リース債務	14,943	15,284	15,634	15,966	20,970	26,898

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	67,500	57,500	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	57,500	-	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,634	37,220
退職給付費用	8,676	12,587
退職給付の支払額	2,091	4,067
退職給付に係る負債の期末残高	37,220	45,740

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	37,220	45,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,220	45,740
退職給付に係る負債	37,220	45,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,220	45,740

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	8,676	12,587
その他	2,825	3,335

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 2 当社従業員 32 取引先役職員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 553,600
付与日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成21年7月1日)から権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務又は取引していること
対象勤務期間	平成21年7月1日～ 平成23年7月1日
権利行使期間	平成23年7月2日～ 平成28年7月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	169,800
権利確定（株）	-
権利行使（株）	2,600
失効（株）	-
未行使残（株）	167,200

（注）平成23年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月23日
権利行使価格（円）	90
行使時平均株価（円）	232
付与日における公正な評価単価（円）	27

（注）平成23年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,486千円	6,732千円
未払事業所税	5,552千円	5,184千円
税務上の繰越欠損金	32,006千円	31,502千円
退職給付に係る負債	13,265千円	14,792千円
リース資産償却超過額	1,694千円	-千円
資産除去債務	4,478千円	4,190千円
その他	860千円	1,729千円
繰延税金資産小計	61,344千円	64,131千円
評価性引当額	32,042千円	31,534千円
繰延税金資産合計	29,302千円	32,596千円
繰延税金負債		
資産除去費用	1,367千円	906千円
繰延税金負債合計	1,367千円	906千円
繰延税金資産(負債)の純額	27,934千円	31,690千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,058千円	12,883千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,876千円	18,807千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	
住民税均等割	0.8%	
評価性引当額の増減	3.3%	
法人税額の特別控除項目	2.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	
海外子会社の税率差異	2.3%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

駐車場施設等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、その期間に応じた割引率を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	11,300千円	11,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	100千円	68千円
期末残高	11,400千円	11,469千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県において、賃貸用の駐車場施設(土地を含む)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,208千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,790千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	397,959	386,831
	期中増減額	11,127	11,127
	期末残高	386,831	375,704
期末時価		448,000	477,327

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

減少は、駐車場施設に係る減価償却費11,127千円であります。

(当連結会計年度)

減少は、駐車場施設に係る減価償却費11,127千円であります。

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、不動産鑑定評価額等を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは駐車場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは駐車場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	駐車場管理運営事業	コンサルティング事業	合計
外部顧客への売上高	5,586,003	99,738	5,685,741

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	駐車場管理運営事業	コンサルティング事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,489,359	141,683	60,152	6,691,194

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	118円23銭	135円53銭
1株当たり当期純利益金額	12円21銭	19円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円93銭	19円60銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,196	151,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,196	151,874
普通株式の期中平均株式数(株)	7,553,195	7,650,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	171,846	97,686
(うち新株予約権)(株)	(171,846)	(97,686)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	917,707	1,052,486
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,186	15,234
(うち新株予約権)(千円)	(4,357)	(4,289)
(うち少数株主持分)(千円)	(8,828)	(10,945)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	904,521	1,037,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,650,660	7,653,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	79,648	205,640	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,434	14,943	2.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,935	104,295	1.34	平成28年4月1日～平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,069	94,753	2.19	平成28年4月1日～平成32年2月28日
合計	415,086	419,631		-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,284	15,634	15,966	20,970
長期借入金	21,115	11,940	71,240	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,572,983	3,239,756	4,917,574	6,691,194
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	4,448	49,180	102,094	236,999
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	5,976	25,401	52,466	151,874
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.78	3.32	6.86	19.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.78	4.10	3.54	12.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,691	612,922
売掛金	146,279	151,401
仕掛品	-	2,971
貯蔵品	10,563	10,734
前払費用	192,545	204,002
繰延税金資産	9,058	12,883
その他	9,979	56,828
流動資産合計	815,116	1,051,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	245,656	233,689
構築物	1,727	1,538
機械及び装置	193,624	161,557
車両運搬具	211	84
工具、器具及び備品	24,378	17,988
土地	146,660	146,660
リース資産	21,293	109,276
有形固定資産合計	633,553	670,795
無形固定資産		
商標権	936	770
ソフトウェア	17,503	24,923
その他	9,786	26,181
無形固定資産合計	28,226	51,875
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	132,461
関係会社株式	86,389	86,389
繰延税金資産	18,876	18,807
敷金及び保証金	297,485	299,744
保険積立金	72,982	72,982
その他	10	10
投資その他の資産合計	607,927	610,394
固定資産合計	1,269,707	1,333,066
資産合計	2,084,824	2,384,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	205,640
リース債務	22,434	14,943
未払金	161,762	185,403
未払費用	25,789	28,868
未払法人税等	22,646	66,681
未払消費税等	17,199	86,167
前受金	148,942	120,988
預り金	322,050	377,569
その他	-	1,900
流動負債合計	800,472	1,088,161
固定負債		
長期借入金	309,935	104,295
リース債務	3,069	94,753
退職給付引当金	37,220	45,740
資産除去債務	11,400	11,469
その他	158	4,336
固定負債合計	361,783	260,595
負債合計	1,162,255	1,348,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,167
資本剰余金		
資本準備金	158,016	158,167
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	160,436	160,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	642,797	756,049
利益剰余金合計	642,797	756,049
自己株式	66,040	66,040
株主資本合計	918,210	1,031,764
新株予約権	4,357	4,289
純資産合計	922,568	1,036,053
負債純資産合計	2,084,824	2,384,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,615,372	6,577,029
売上原価	4,700,677	5,532,869
売上総利益	914,695	1,044,159
販売費及び一般管理費	727,619	818,212
営業利益	187,075	225,946
営業外収益		
受取利息	2	0
投資事業組合運用益	5,895	9,728
その他	1,344	1,393
営業外収益合計	7,241	11,123
営業外費用		
支払利息	6,140	7,492
その他	2,030	2,653
営業外費用合計	8,170	10,145
経常利益	186,146	226,924
特別損失		
固定資産除却損	106	-
特別損失合計	106	-
税引前当期純利益	186,039	226,924
法人税、住民税及び事業税	63,030	87,590
法人税等調整額	8,853	3,755
法人税等合計	71,883	83,834
当期純利益	114,156	143,089

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
駐車場施設利用料		2,618,707	55.7	3,147,600	56.9
労務費	1	1,127,760	24.0	1,246,214	22.5
委託サービス費		431,577	9.2	560,687	10.1
その他	2	522,356	11.1	581,338	10.5
計		4,700,402	100.0	5,535,841	100.0
期首仕掛品たな卸高		274		-	
合計		4,700,677		5,535,841	
期末仕掛品たな卸高		-		2,971	
売上原価		4,700,677		5,532,869	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	255,422	270,032
雑給	776,222	865,958
法定福利費	82,299	93,610

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	84,272	87,854
保守費	116,093	128,691
水道光熱費	93,355	105,894
旅費交通費	60,188	63,926
駐車場消耗品費	40,636	44,155

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	168,766	145,766	2,420	148,186	557,656	557,656
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	12,250	12,250		12,250		
剰余金の配当					29,015	29,015
当期純利益					114,156	114,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	12,250	12,250	-	12,250	85,140	85,140
当期末残高	181,016	158,016	2,420	160,436	642,797	642,797

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	66,040	808,569	9,894	818,464
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		24,500		24,500
剰余金の配当		29,015		29,015
当期純利益		114,156		114,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,537	5,537
当期変動額合計	-	109,641	5,537	104,103
当期末残高	66,040	918,210	4,357	922,568

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	181,016	158,016	2,420	160,436	642,797	642,797
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	151	151		151		
剰余金の配当					29,837	29,837
当期純利益					143,089	143,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	151	151	-	151	113,251	113,251
当期末残高	181,167	158,167	2,420	160,587	756,049	756,049

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	66,040	918,210	4,357	922,568
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		302		302
剰余金の配当		29,837		29,837
当期純利益		143,089		143,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68	68
当期変動額合計	-	113,554	68	113,485
当期末残高	66,040	1,031,764	4,289	1,036,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、建物（付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～25年
構築物	20年
機械及び装置	5～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

5 ヘッジ会計の方法

当事業年度において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結しております。金利スワップに関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段・・・金利スワップ

b)ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	240,170千円	229,043千円
土地	146,660千円	146,660千円
合計	386,831千円	375,704千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	29,920千円	171,180千円
長期借入金	171,180千円	-千円
合計	201,100千円	171,180千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	108,080千円	108,224千円
給与手当	285,857千円	341,523千円
退職給付費用	7,058千円	9,474千円
減価償却費	16,461千円	20,366千円
業務委託費	77,544千円	84,315千円
おおよその割合		
販売費	20%	11%
一般管理費	80%	89%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	86,389	86,389

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,486千円	6,732千円
未払事業所税	5,552千円	5,184千円
関係会社株式評価損	29,111千円	26,415千円
退職給付引当金	13,265千円	14,792千円
リース資産償却超過額	1,694千円	-千円
資産除去債務	4,478千円	4,190千円
その他	860千円	1,729千円
繰延税金資産小計	58,448千円	59,044千円
評価性引当額	29,146千円	26,447千円
繰延税金資産合計	29,302千円	32,596千円
繰延税金負債		
資産除去費用	1,367千円	906千円
繰延税金負債合計	1,367千円	906千円
繰延税金資産(負債)の純額	27,934千円	31,690千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,058千円	12,883千円
固定資産 - 繰延税金資産	18,876千円	18,807千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	245,656	-	-	11,967	233,689	58,289
	構築物	1,727	-	-	188	1,538	2,481
	機械及び装置	193,624	13,470	-	45,537	161,557	215,161
	車両運搬具	211	-	81	45	84	14,677
	工具、器具及び備品	24,378	6,940	273	13,056	17,988	109,436
	土地	146,660	-	-	-	146,660	-
	リース資産	21,293	118,718	3,178	27,557	109,276	181,505
	計	633,553	138,128	3,534	98,352	670,795	581,552
無形固定資産	商標権	936	-	-	166	770	-
	ソフトウェア	17,503	17,038	-	9,618	24,923	-
	その他	9,786	16,479	-	83	26,181	-
	計	28,226	33,517	-	9,868	51,875	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	駐車場又は駐輪場の精算装置	111,230千円
機械及び装置	駐車場又は駐輪場の精算装置	13,470千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://www.pmo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駐車場総合研究所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社駐車場総合研究所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社駐車場総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。